

## 財務諸表に対する注記

### 〔1〕重要な会計区分

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は定率法により償却している。  
無形固定資産は定額法により償却している。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

### 〔2〕基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	20,030,000	0	0	20,030,000
小 計	20,030,000	0	0	20,030,000
特定資産				
長期預託金引当資産	395,830,000	0	0	395,830,000
特別積立金引当資産	1,898,393	3,803,613	5,600,000	102,006
交付事業準備金引当資産	1,900,552,015	67,140,070	57,258,411	1,910,433,674
県単事業準備金引当資産	1,681,827,743	29,547,238	41,584,426	1,669,790,555
特定野菜事業準備金引当資産	218,327,115	37,592,832	15,673,985	240,245,962
契約特定野菜事業準備金引当資産	397,157	0	0	397,157
果樹実出荷協議会助成金引当資産	0	70,000	70,000	0
果樹経営支援対策補助金引当資産	0	159,458,080	159,458,080	0
特別業務資金引当資産	1,305,613	2,701,933	3,803,613	203,933
交付準備金運用益引当資産	0	2,701,933	2,701,933	0
退職給付引当資産	53,493,000	3,080,000	0	56,573,000
減価償却引当資産	619,282	0	619,282	0
調整積立引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
小 計	2,360,698,303	238,955,629	229,511,319	2,370,142,613
合 計	2,380,728,303	238,955,629	229,511,319	2,390,172,613

### 〔3〕基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	20,030,000	20,030,000	0	0
小 計	20,030,000	20,030,000	0	0
特定資産				
長期預託金引当資産	395,830,000	0	0	395,830,000
特別積立金引当資産	102,006	102,006	0	0
交付事業準備金引当資産	1,910,433,674	1,910,433,674	0	0
県単事業準備金引当資産	1,669,790,555	1,669,790,555	0	0
特定野菜事業準備金引当資産	240,245,962	240,245,962	0	0
契約特定野菜事業準備金引当資産	397,157	397,157	0	0
特別業務資金引当資産	203,933	203,933	0	0
退職給付引当資産	56,573,000	0	0	56,573,000
減価償却引当資産	0	0	0	0
調整積立引当資産	7,000,000	0	7,000,000	0
小 計	2,370,142,613	1,910,739,613	7,000,000	452,403,000
合 計	2,390,172,613	1,930,769,613	7,000,000	452,403,000

### 〔4〕固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

無形固定資産の取得価額、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	今年度取得価額	今年度償却額	当期末残高	備 考
システム開発費（価格システム25）	45,150	0	45,150	0	
合 計	45,150	0	45,150	0	

〔5〕満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

単位：円

銘柄等	帳簿価額	時価	評価損益	備考（科目及び帳簿価額）
利付国債（第330回）	100,000,000	104,920,000	4,920,000	長期預託引当資産
宮城県公募公債（第31回1号）	70,000,000	72,142,000	2,142,000	うち基本財産引当資産 18,520,000 うち長期預託引当資産 51,380,000 うち流動資産 100,000
大阪府公募公債（第404回）	40,000,000	40,796,000	796,000	長期預託引当資産
地方公共団体金融機構債券（F124回）	200,000,000	221,480,000	21,480,000	長期預託引当資産
合計	410,000,000	439,338,000	29,338,000	

〔6〕金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金及び債券により資産運用を行い、借入れによる資金調達は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

特定資産の一部は債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行っている。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握している。

〔7〕補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

単位：円

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
特別積立金	J A	1,585,836	3,196,191	4,696,479	85,548	指定正味財産
	市町村	180,373	339,272	510,349	9,296	〃
	県	132,184	268,150	393,172	7,162	〃
	計	1,898,393	3,803,613	5,600,000	102,006	
交付事業準備金 （県単事業）	J A	858,120,566	24,976,495	40,380,242	842,716,819	指定正味財産
	市町村	465,457,919	4,570,743	1,204,184	468,824,478	〃
	県	358,249,258	0	0	358,249,258	〃
	計	1,681,827,743	29,547,238	41,584,426	1,669,790,555	
交付事業準備金 （特定野菜事業）	全農福島 県	200,643,529	26,738,091	13,182,582	214,199,038	指定正味財産
	機構	17,683,586	9,270,000	906,662	26,046,924	〃
	計	0	1,584,741	1,584,741	0	〃
	計	218,327,115	37,592,832	15,673,985	240,245,962	
交付事業準備金 （契約特定野菜事業）	生産者 県	0	0	0	0	指定正味財産
	機構	397,157	0	0	397,157	〃
	計	0	0	0	0	〃
	計	397,157	0	0	397,157	
補助事業 （県果実出荷協議会助成金 （果樹経営支援対策補助金）	中央果実	0	70,000	70,000	0	指定正味財産
	中央果実	0	159,458,080	159,458,080	0	〃
	計	0	159,528,080	159,528,080	0	
特別業務資金	J A	698,191	2,611,539	3,196,191	113,539	指定正味財産
	全農福島	0	0	0	0	〃
	市町村	339,272	50,064	339,272	50,064	〃
	県	268,150	40,330	268,150	40,330	〃
	中央果実	0	0	0	0	〃
	計	1,305,613	2,701,933	3,803,613	203,933	〃
	合計		1,903,756,021	233,173,696	226,190,104	1,910,739,613

〔8〕指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

単位：円

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特別積立金振替額	5,600,000
受取交付事業準備金振替額	57,258,411
受取補助金振替額	159,528,080
合 計	222,386,491